

# これからの学校教育が目指すもの

～地域との連携をとおして～

塚本 譲二（宮崎県立飯野高等学校）

## 1 はじめに

本校のあるえびの市で生産されている米「ヒノヒカリ」は、平成 27 年、宮崎県で初めて「特A」を獲得し、その米を育む澄んだ水も至る所から湧いて流れている。このような豊かな環境にある学校が目指す教育は、地域を盛り上げ、地域の豊かな自然と農林水産業に誇りを持ち、地域に貢献する児童生徒づくりと思われる。本校は近年、生徒指導困難校のひとつとして、地域の信頼を失いかけた時期もあったものの、この数年間の学校改革によって、生徒は変容を遂げ、学校の評価も大きく変わった。その一方で、平成 28 年度の地域内の中学校 3 年生のうち、進学予定者約 620 人に対して、地域内の高校の定員合計は 700 人。地域外への流出は、毎年 50 人規模である。よって、小学校や中学校の統廃合と総合制専門高校の設置が進められてきた中で、本校の統廃合も現実問題としての可能性がある。本稿は、地域の活性化に貢献し、地域の人口減少に歯止めをかけるための学校改革に基づく本校の特色ある教育活動と、自治体との連携に関する実践報告である。

## 2 主題設定の理由

本校は普通科 2 学級、生活文化科 1 学級、1 学年の定員 120 名の高校である。隣接する市には同じ通学区域であり、大学進学や部活動面でも実績のある県立の普通科高校がある。その学校との統廃合から地域を守るために、本校は地域に根ざした特色ある学校づくりを進めていくことが大切である。

そこで、小学校、中学校との一貫教育の推進と、地域との連携に重点を置いた教育活動を実践し、地域を盛り上げるうえで、学校がその中核となるような実践を進めてきた。

## 3 実践のポイント

### (1) 小中高一貫教育の推進と充実

隣接する飯野小学校と飯野中学校、飯野高校の全教職員が「知」「徳」「体」の 3 部会に別れ、27 の教育活動を展開している。その際、児童生徒が一緒になって活動できる内容を重視している。

### (2) 地域との連携を重視した教育活動の推進

地域に根ざした特色ある学校づくりを進めるために、次のような教育課程の編成や生活文化科の特色づくりを行った。

#### ① 地域との連携を目指した教育課程の編成

普通科にコース制を導入し、生徒の進路目標に合わせた教育課程を編成するとともに、地域の課題について探究的に考察する活動や地域の自治体や事業所、教育機関との連携を取り入れた（表 1）。

表1 普通科のコース制（2年次から）

普通科	探究コース	【4年制大学希望】 ○朝の課外活動の中で、「地域探究活動」
	総合コース	【就職・専門学校希望】 ○毎週2時間、正課授業としての「地域貢献活動」

② 地域に根ざした生活文化科の活動

専門学科としての課題研究において、地域の産業振興に関わり、地域と密接に交流していくことを基本とした活動に重点を置いている。

③ 自治体との連携を重視した学校経営

奨学金や通学のための交通費補助等の支援をえびの市から受け、市が経営する学習塾の運営を学校が行うことで、地域にはなくてはならない教育環境づくりを目指している。

#### 4 研究の実際

(1) 小中高一貫教育の推進と充実

平成20年度に本格実施となった一貫教育は、小中高の12年間の中で、児童生徒の発達段階に応じた「系統性・一貫性」のある指導を行い、学力向上と地域に貢献する人材の育成を目指している。

① 「知」の向上部会

基礎学力と自己表現の向上を目指して、児童生徒に対して、小中高の12年間の中で一貫した取組を実践している。

具体的には、算数・数学、外国語表現を中心にした乗り入れ授業を行い、他にも漢字・文字力テストやNIE、計算力テスト、英検対策を一貫教育の中で推進している。

② 「徳」の向上部会

基本的な生活習慣や規範意識の定着を図り、他者を思いやる児童生徒の育成を目指している。

具体的には、小中高合同の朝のあいさつ運動や系統性のある校則と指導の検討、地域の清掃活動、地域の協力を得て行う田植えや稲刈りなどを実施している。また、



〈3校合同児童会・生徒会のようす〉

各種活動の中心となる児童会と生徒会は、合同「子どもサミット」を開催し、地域への貢献等について、話し合い活動を行っている。熊本地震の際にも、最も被害の大きかった益城町に飯野小学校という学校があることを知り、同じ学校名ということもあって、えびの市の飯野小学校の児童と飯野中学校、飯野高校の生徒が思いをひとつにして、

災害義援金の募金活動を行った。1週間で総額 26 万円を集め、避難所にもなっていた益城町の飯野小学校に寄付することができた。このように他の地域への貢献に対しても、小中高一貫教育を基に活動の幅を広げることができた。

### ③「体」の向上部会

体力の向上に取り組み、健康で安全な生活習慣を身に付けた児童生徒を育成している。具体的には、食育の一環として行う「弁出の日」についても、中学生を高校に招き、生活文化科の専門の教師と生徒による調理実習の指導と補助を行い、「弁出の日」の啓発に役立てている。また、本校の保健体育科の教師が専門競技の指導力を生かして、小学校のクラブ活動の中で、児童の指導に出たっている。さらに、中学校と高校の部活動の合同練習や合宿、指導者養成講習会をとおして、地域の競技力向上を目指している。

教師の相互乗り入れだけでなく、小学生と中・高校生と一緒に活動する一貫教育は、本校の特色と魅力のひとつである。ただし、この小中高一貫教育は、立ち上がったときの目的のひとつが本校の存続にあったため、本校を中心に運営していく活動も見られ、教職員の負担増は否めない。そこで、形骸化した他の業務の削減と多忙感を解消する学校経営が重要となる。小中高一貫に関する行事と地域貢献、ボランティア活動を拾い上げると約 90 種にも及び、そのほとんどが本校の通常の学校行事とは別のものになる。しかし、生徒や教職員の尽力が実を結び、平成 27 年度は本校の教育活動が新聞に 33 回紹介され、宮崎県では初めて文部科学省のキャリア教育優良校の認定を受けることができた。

## (2) 地域との連携を重視した教育活動の推進

新しい教育課程の編成や教育活動の展開を考えるうえで、地域と連携し、地域への貢献を意識するとともに、地域内就労につながる実践を目指した。

### ① 地域との連携等を目指した教育課程の編成

普通科にコース制を導入し、大学進学中心の探究コースと、就職・専門学校進学中心の総合コースを設け、探究コースの朝の課外授業には、地域の課題を研究する講座を創設した。小学校、中学校で行われている「ふるさと（地域）学習」の成果を基に、その集大成として「地域探究活動」に取り組みせている。校内選考によって応募した論文が全国大会まで進み、全国 115 のエントリーの中から見事、総合 2 位を獲得することができた。1 位と 3 位の高校が難関大学に多数の合格者を出す学校であることを考えたとき、本校の生徒の 2 位は、まさに快挙中の快挙と言え



〈全国高校生マイプロジェクトアワード第 2 位〉

を

る。参加した4人は全員、希望していた国立大学、公立大学の推薦入試に合格した。さらに、代表の生徒はニューヨークにも派遣された。小学校、中学校で地域のことを学び、高校でさらにその課題を探究した結果がもたらしたものと考えている。

次に、就職がおもな進路先の総合コースには、週2時間の正課授業として、保育園や幼稚園、小学校、特別養護老人ホーム、市立図書館などにおける実習授業を行う「地域貢献活動」を2年間にわたって経験させ、キャリア教育の視点から適正な職業観の形成を目指している。その成果を全校生徒の前で発表させるために、平成27年度から市の文化会館で「グローバル学習成果発表会」を企画し、市や小・中学校関係者、大学関係者を招待して実施した。1、2年生の頃にやや不安定な学校生活を送っていた男子生徒は、特別養護老人ホームで実習を続け、介護士を目指して専門学校に進学した。ステージ上で「お年寄りの方々がつくってきたこの地域を、今度は僕たちが盛り上げていきます」と発表の最後を締めくくった生徒の言葉にキャリア教育の成果を感じることができた。

## ② 地域に根ざした生活文化科の活動

専門学科としての生活文化科の課題研究においても、地域の食材を活用した調理品の開発や小中学校の給食の献立作成、えびの市の「道の駅」にあるバイキングレストランの献立作成、保育体験など、地域と密接に交流していくことを基本とした活動を重視している。また、地域内就労の一環として、保育体験の他に、特別養護老人ホームにおけるボランティア活動、市立図書館における幼児向けの読み聞かせ活動を定例的に実施している。

また、このような実践を進めていく中で、平成27年度から、地方創生の成功例として全国で注目を浴びている島根県隠岐の海士町にある島根県立隠岐島前高等学校及び海士町が設置した「隠岐國学習センター」との交流を進め、NTT西日本が開発した世界最先端

ICT機器を使った、日本初の遠隔授業を28年度の6月から毎月1回のペースで実施している。10月

には、宮崎県知事も参加した授業が実現するなど、両校とも地域の活性化を重視しているため、遠隔授業とおした情報や意見の交換は、両校の生徒間で刺激を受け合う貴重な機会となっている。



〈遠隔授業のようす〉

## (3) 自治体との連携を重視した学校経営

えびの市は、中学校から推薦された入学者の中から選考して奨学金を、遠方からの通学生には交通費の補助を給付している。また、本校生が利用する公営の学習塾を設置し、その運営は高校側で行っている。多様な進路希望に対応する中で自治体と連携して、難関大学を目指す生徒やその保護者の経済的負担を軽減し、学力の向上を図る取組は、将来の地域を支える人材づくりに大きな結果をもたらすものと期待している。また、県庁所在地等の

都市部との教育格差を縮小していくうえでも重要なものと言える。前述の 90 に及ぶ学校行事以外の地域貢献やボランティア活動は、えびの市からの支援に対して、その連携を強めるためのものであり、学校が地域活性化の中核となるために、不可欠なものであることを教職員と生徒に意識付けるものでもある。

さらに、えびの市は山間部にありながら、国際交流に力を入れている。市にある私立高校は、中国長春市にある姉妹校からの中国人留学生を毎年 100 人単位で入学させ、日本の大学に進学させている。本校も中国人留学生との遠足や文化祭をとおして交流を図っている。また、えびの市の呼びかけによる長春市の視察研修への参加など、これらの推進と充実は、地域における新しい国際交流のかたちを創造していくものと思われる。以下は、視察研修に参加した生徒の感想文（一部）である。

「テレビで報道される中国や中国の人たちとは、まったく異なる中国を体験できたことが最も心に残っています。長春日章学園高校の校長先生は、全国人民代表大会に出席するような、高い地位をもっている方です。副校長先生を始め、多くの先生方が入学式前日と当日、そして、翌日も、忙しいはずなのに私たちの旅行のお世話をしてくれました。最後のお別れのときに、ホームステイのお世話をしてくれた女性の先生の涙に、私たち日本人がまだまだ中国から学ばなければならない、心のこもったおもてなしの精神を見たような気がします。」

## 5 成果と課題

### (1) 成果

上記のような感想を抱かせることも、グローバル社会を担う若者を育むための教育のひとつであると考えたい。そのためにも、地域との連携を教育活動の重要な要素とし、グローバル社会への前向きな姿勢と実践力の育成をこれからの学校教育において目指す必要がある。これらのビジョンとミッションが確立した近年、本校の生徒の変容や教育活動の改善の結果を示す数値が次のように現れた（表 2）。

表 2 生徒の変容等に関する数値

	H21	H22	H27
学校満足度	59.20%	72.10%	<u>89.70%</u>
保健室年間利用者数	2264 人	1183 人	<u>384 人</u>
国公立大学 国公立短大合格者	7 人	4 人	<u>15 人</u>

また、生徒にとって、小学生や中学生との交流だけでなく、事業所や自治体職員と協働で取り組む活動は、社会参加の意識を強め、地域を考察する姿勢の汎用性を育む機会になっているものと考えている。何よりも

これらの活動は、メディアが取り上げる素材となるため、新聞やテレビのニュース等で取り上げられる意義は、参画した生徒の達成感や意欲の向上にもつながっていると思われる。

### (2) 課題

異学年、異世代の将来的な交流が地域を支え、盛り上げていくうえでの基本条件を考えたとき、小中高一貫教育の推進と充実は、その出発点でもあり、地方創生に不可欠なもの

である。また、地域との連携を重視した教育活動の推進において、従来の教育活動を基礎に置きながら、その中に、地域との連携をいかに取り入れていくかについて、教職員が高い意識をもつことが大切である。その一方で、新しい取組への挑戦も重要ではあるが、教職員の負担軽減と児童生徒の通常の授業時間の確保が課題となる。既存の活動を充実させることと、地域からの支援や協力を効果的、効率的に取り入れていく必要もある。

平成 28 年の夏、話題になった選挙年齢引き下げに伴う主権者教育においても、他校と差別化できる実践、学校の特色が生かせる実践を試みた。例えば、従来のように、自治体の選挙管理委員会の主導で行われていた実物の投票用紙の記載台と投票箱を用いて、生徒会役員の選挙を行うだけの模擬投票では課題も多い。本校の実践は、地域の課題を考察する機会にするという点や選挙公約を基に討論する機会にするという点、投票行動を自分で決定する機会にするという点で、他校との差別化を目指した。正解が複数あり、考えが異なる意見をどう照らし合わせていくかなど、地域の公共的な課題を解決していく思考の道筋として、他者との話し合いが自分の考えを深めることと、その際の協働の意識が解決の近道であることを理解させるような、いわゆる「アクティブ・ラーニング」の導入を目指して実施した。また、島根県立隠岐島前高校との遠隔授業等においても、教師がファシリテーターとして、生徒の意見交換を展開する手法や授業のまとめを行う的確な視点を具えているかどうかで、成果が大きく分かれるところである。大学入試制度改革や学習指導要領改訂を照準にして、日常的な授業改善の推進と指導力の向上は、地域との連携をとおして、地域の活性化を担う本校の特色ある学校教育を充実させるための課題となる。そのためには、すべての教職員が学校は地域に支えられ、自らも地域を支える一員であることを自覚すること、そして、日本のすべての地域にある学校は、未来を担う子どもたちとその保護者、地域住民のために守らなければならないという「チーム地方」の意気込みを抱く学校の雰囲気づくりが最も重要な課題である。

今、時代はグローバル社会に対応できる人材の育成が求められている。東京の中心、御茶ノ水や生田に構える明治大学に集う有志たちは、「スーパーグローバル大学創成支援事業」とともに、その活躍の舞台を世界に広げていくことであろう。その一方で、国内の地方創生も視野に入る、つまり、グローカル社会を創生していく人材づくりも大切のように思う。スーパーグローカルな人材が御茶ノ水から、明大前から、生田からスクラムを組んで、遠く離れた地域の舞台にトライしてくれることを願っている。